

財 政 事 情 の 公 表

(平成30年度上半期：平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

<目 次>

1	平成29年度決算の概要	
(1)	一般会計及び各特別会計の決算額	1
(2)	一般会計決算の概要	1
(3)	国民健康保険事業特別会計決算の概要	5
(4)	後期高齢者医療特別会計決算の概要	6
(5)	介護保険事業特別会計決算の概要	7
(6)	農業集落排水事業特別会計決算の概要	7
(7)	公共下水道事業特別会計決算の概要	7
2	平成30年度上半期の財政状況	
(1)	一般会計及び各特別会計の予算状況	
①	一般会計	8
②	国民健康保険事業特別会計	9
③	後期高齢者医療特別会計	9
④	介護保険事業特別会計	10
⑤	農業集落排水事業特別会計	10
⑥	公共下水道事業特別会計	11
(2)	一般会計及び各特別会計の執行状況	
①	一般会計	12
②	国民健康保険事業特別会計	13
③	後期高齢者医療特別会計	13
④	介護保険事業特別会計	14
⑤	農業集落排水事業特別会計	14
⑥	公共下水道事業特別会計	15
3	住民の負担の概況	16
4	市債及び一時借入金状況	17
5	財産の状況	19

1 平成29年度決算の概要

(1) 一般会計及び各特別会計の決算額

平成29年度の一般会計及び各特別会計の決算額は、次のとおりです。一般会計の歳入は、普通交付税等の減により1,358万6千円の減額、歳出では畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業等により、1,894万円の増額となっています。一方、特別会計は、国民健康保険事業特別会計が、歳入歳出ともに減額となっており、介護保険事業特別会計は、前年度介護給付費交付金の増額により、歳入歳出ともに増額となっています。このようなことから一般会計と各特別会計の決算合計額は、平成28年度と比較して、歳入で1億159万8千円の増、歳出で7,351万8千円の増となりました。

(単位：千円)

区 分	年度	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	29	21,897,361	21,164,192
	28	21,910,947	21,145,252
	比較	▲ 13,586	18,940
国民健康保険事業特別会計	29	7,088,492	6,963,675
	28	7,156,973	7,109,572
	比較	▲ 68,481	▲ 145,897
後期高齢者医療特別会計	29	556,577	555,506
	28	539,798	538,826
	比較	16,779	16,680
介護保険事業特別会計	29	5,148,242	5,030,838
	28	4,983,613	4,851,382
	比較	164,629	179,456
農業集落排水事業特別会計	29	76,347	74,581
	28	83,293	80,551
	比較	▲ 6,946	▲ 5,970
公共下水道事業特別会計	29	153,668	146,524
	28	144,465	136,215
	比較	9,203	10,309
合 計	29	34,920,687	33,935,316
	28	34,819,089	33,861,798
	比較	101,598	73,518

(2) 一般会計決算の概要

① 決算収支の状況

ア 形式収支及び実質収支

地方財政状況調査に基づく平成29年度の一般会計決算額は、歳入総額218億5,492万2千円、歳出総額211億2,175万3千円、歳入歳出差引額（形式収支）は7億3,316万9千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源1,811万8千円を差し引いた実質収支は7億1,505万1千円の黒字となりました。

イ 単年度収支

平成29年度の実質収支から平成28年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億870万3千円の黒字となりました。

ウ 実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金への積立金(863万円)と繰上償還金(0円)を加算し、財政調整基金からの取り崩し額(2億円)を差し引いた実質単年度収支は、8,266万7千円の赤字となりました。

決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入総額	A	21,854,922	21,858,511	21,648,206
歳出総額	B	21,121,753	21,092,816	20,831,503
歳入歳出差引 (A-B)	C	733,169	765,695	816,703
翌年度へ繰り越すべき財源	D	18,118	159,347	21,820
実質収支 (C-D)	E	715,051	606,348	794,883
単年度収支	F	108,703	▲ 188,535	346,821
基金積立金	G	8,630	8,305	27,137
繰上償還金	H	0	0	0
積立金取り崩し額	I	200,000	500,000	350,000
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	▲ 82,667	▲ 680,230	23,958

※ 地方財政状況調査より

② 歳入の状況

平成29年度の歳入は、前年度に比べ358万9千円の減となりました。

市税は、個人及び法人市民税ともに増となり、固定資産税（家屋）の伸びなどにより1億183万7千円の増となりました。地方消費税交付金は2,076万6千円の増となったほか、地方交付税は、普通交付税の合併特例措置からの漸減の影響等により、3億5,202万6千円の減となりました。国庫支出金は経済対策等による交付金の減等により9,551万2千円の減、県支出金は、農林水産事業費の畜産関係の補助金などで2億4,735万7千円の増となりました。また、繰入金は、財政調整基金繰入金の減などにより2億8,316万5千円の減となりました。

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
市税	3,699,160	16.9	3,597,323	16.4	101,837
地方譲与税	319,867	1.5	322,113	1.5	▲ 2,246
利子割交付金	5,303	0.0	2,133	0.0	3,170
配当割交付金	6,400	0.0	5,301	0.0	1,099
株式等譲渡所得割交付金	6,276	0.0	3,022	0.0	3,254
地方消費税交付金	666,852	3.1	646,086	3.0	20,766
ゴルフ場利用税交付金	12,522	0.1	11,579	0.1	943
自動車取得税交付金	55,292	0.3	39,493	0.2	15,799
地方特例交付金	12,005	0.1	10,459	0.0	1,546
地方交付税	7,966,746	36.5	8,318,772	38.1	▲ 352,026
交通安全対策特別交付金	7,838	0.0	8,203	0.0	▲ 365
分担金及び負担金	227,976	1.0	253,753	1.2	▲ 25,777
使用料及び手数料	419,865	1.9	408,227	1.9	11,638
国庫支出金	2,741,717	12.5	2,837,229	13.0	▲ 95,512
県支出金	2,411,561	11.0	2,164,204	9.9	247,357
財産収入	84,770	0.4	88,996	0.4	▲ 4,226
寄附金	298,510	1.4	57,828	0.3	240,682
繰入金	571,798	2.6	854,963	3.9	▲ 283,165
繰越金	455,695	2.1	416,703	1.9	38,992
諸収入	194,003	0.9	141,588	0.6	52,415
市債	1,690,766	7.7	1,670,536	7.6	20,230
合 計	21,854,922	100.0	21,858,511	100.0	▲ 3,589

※ 地方財政状況調査より。なお、この財政事情の公表における比率については、表示単位未満の四捨五入により積み上げと一致しない場合があります。

③ 歳出の状況

平成29年度の歳出は、前年度に比べ2,893万7千円の増となりました。

ア 目的別分類

総務費は、ふるさと寄附金事業等の増額により、前年度に比べ1億1,957万6千円の増となり、民生費は、年金生活者等支援給付金、介護施設等整備事業補助金などの減により、1億9,539万9千円の減、衛生費は、一部事務組合の施設整備に係る負担金の増、国民健康保険事業会計への繰出しなどの減により3,339万3千円の減、農林水産業費は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業などにより、1億9,823万円の増、商工費は川辺仏壇産業再興戦略事業などの減により7,919万4千円の減、土木費は、市道の単独整備事業、社会資本整備総合交付金事業などの増により2,442万1千円の増となりました。消防費は、消防分団拠点施設新築工事の皆減により、6,646万1千円の減、教育費は、小中学校の施設整備費の増などで1億5,482万8千円の増となりました。災害復旧費は、公共土木施設災害復旧事業（単独）の減などで、5,017万2千円の減となりました。

歳出の目的別決算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議会費	173,224	0.8	172,670	0.8	554
総務費	2,707,770	12.8	2,588,194	12.3	119,576
民生費	7,695,011	36.4	7,890,410	37.4	▲ 195,399
衛生費	1,081,717	5.1	1,115,110	5.3	▲ 33,393
労働費	0	0.0	0	0.0	0
農林水産業費	1,948,854	9.2	1,750,624	8.3	198,230
商工費	215,442	1.0	294,636	1.4	▲ 79,194
土木費	1,383,208	6.6	1,358,787	6.4	24,421
消防費	1,061,011	5.0	1,127,472	5.3	▲ 66,461
教育費	2,160,366	10.2	2,005,538	9.5	154,828
災害復旧費	285,062	1.4	335,234	1.6	▲ 50,172
公債費	2,410,088	11.4	2,454,141	11.6	▲ 44,053
その他	0	0.0	0	0.0	0
合 計	21,121,753	100.0	21,092,816	99.9	28,937

※ 地方財政状況調査より

イ 性質別分類

義務的経費は、前年度に比べ2億3,612万6千円の減となりました。これは、扶助費が年金生活者等支援給付金、生活保護扶助費等の減により1億7,891万7千円の大幅な減額となったことによるものです。投資的経費は、普通建設事業費の補助事業の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業、保育所等整備交付金事業や知覧体育館耐震工事等の増により4億5,700万7千円の増額となりました。その他の経費では、補助費等が企業誘致促進補助金、生活扶助費等国庫負担金返還金などの減により1億3,077万6千円の減額となった一方で、積立金は、きばいやんせ南九州市ふるさと基金への積立などにより1億2,056万6千円の増額となっています。

歳出の性質別決算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	10,682,348	50.6	10,918,474	51.7	▲ 236,126
人件費	3,720,916	17.6	3,734,072	17.7	▲ 13,156
扶助費	4,551,344	21.6	4,730,261	22.4	▲ 178,917
公債費	2,410,088	11.4	2,454,141	11.6	▲ 44,053
投資的経費	3,081,991	14.6	2,675,156	12.7	406,835
普通建設事業費	2,796,929	13.2	2,339,922	11.1	457,007
災害復旧事業費	285,062	1.4	335,234	1.6	▲ 50,172
その他の経費	7,357,414	34.8	7,499,186	35.6	▲ 141,772
物件費	2,229,856	10.6	2,285,550	10.8	▲ 55,694
維持補修費	209,163	1.0	233,398	1.1	▲ 24,235
補助費等	2,037,610	9.6	2,168,386	10.3	▲ 130,776
積立金	321,422	1.5	200,856	1.0	120,566
投資及び出資金・貸付金	1,150	0.0	2,600	0.0	▲ 1,450
繰出金	2,558,213	12.1	2,608,396	12.4	▲ 50,183
合 計	21,121,753	100.0	21,092,816	100.0	28,937

※ 地方財政状況調査より

④ 主な財政指標の状況

主な財政指標の状況は、次のとおりです。

ア 財政力指数

財政力指数は、財政基盤の強弱を示すもので、この数値が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。また、「1」を超えると普通交付税は交付されないことになっています。

平成29年度の財政力指数は、前年度と変わらず0.34となりました。

イ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標です。平成29年度は5.7%で、標準値（3～5%）を若干上回っています。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性・健全性を判断する指標で、歳出総額のうち人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充てられた市税、普通交付税などの経常的な一般財源に占める割合を表したものです。平成29年度は94.5%で、前年度より0.4ポイント改善されました。

エ 実質公債費比率

平成18年度から新たに導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示すものです。実質公債費比率は、一般会計の公債費だけでなく、公営企業等の公債費への一般会計からの繰出金や一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどを含め算定するもので、この比率が18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超えると一般事業等の起債が制限されることになります。

平成29年度は7.3%で、前年度より0.3ポイント上昇しました。

主な財政指標の状況

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財政力指数（3か年平均）	0.34	0.34	0.33
実質収支比率	5.7	4.7	6.1
経常収支比率	94.5	94.9	90.8
実質公債費比率（3か年平均）	7.3	7.0	6.8

※ 地方財政状況調査より

⑤ 市債等現在高の状況

ア 市債現在高の状況

平成29年度末の市債現在高は215億6,440万円で、前年度より5億5,048万9千円減少しています。

イ 基金現在高の状況

平成29年度末の基金現在高は86億31万3千円で、前年度より8,136万9千円増加しています。

市債等現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市債現在高	21,564,400	22,114,889	22,700,277
基金現在高	8,600,313	8,518,944	8,753,020
財政調整基金	3,696,015	3,577,385	3,669,080
減債基金	213,746	212,816	211,857
特定目的基金	4,169,451	4,207,875	4,351,465
定額運用基金	521,101	520,868	520,618

※ 地方財政状況調査より

(3) 国民健康保険事業特別会計決算の概要

平成29年度の国民健康保険事業特別会計決算額は、歳入総額70億8,849万2千円、歳出総額69億6,367万5千円で、歳入歳出差引額（実質収支）は1億2,481万7千円の黒字となりました。

歳入

(単位：千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険税	1,089,851	15.4	1,046,752	14.6	43,099
2 使用料及び手数料	455	0.0	517	0.0	▲ 62
3 国庫支出金	1,795,956	25.3	1,769,838	24.7	26,118
4 療養給付費等交付金	83,259	1.2	184,030	2.6	▲ 100,771
5 前期高齢者交付金	1,284,333	18.1	1,278,720	17.9	5,613
6 県支出金	317,866	4.5	353,923	5.0	▲ 36,057
7 共同事業交付金	1,872,590	26.4	1,856,310	25.9	16,280
8 財産収入	38	0.0	20	0.0	18
9 繰入金	568,044	8.0	586,582	8.2	▲ 18,538
10 繰越金	45,001	0.6	59,436	0.8	▲ 14,435
11 諸収入	31,099	0.5	20,845	0.3	10,254
合 計	7,088,492	100.0	7,156,973	100.0	▲ 68,481

歳出

(単位：千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	11,074	0.2	9,789	0.1	1,285
2 保険給付費	4,261,221	61.2	4,262,326	60.0	▲ 1,105
3 後期高齢者支援金等	597,004	8.6	605,471	8.5	▲ 8,467
4 前期高齢者納付金等	2,212	0.0	429	0.0	1,783
5 老人保健拠出金	15	0.0	24	0.0	▲ 9
6 介護納付金	268,063	3.8	268,472	3.8	▲ 409
7 共同事業拠出金	1,718,524	24.7	1,830,883	25.8	▲ 112,359
8 保健事業費	54,981	0.8	57,832	0.8	▲ 2,851
9 基金積立金	38	0.0	20	0.0	18
10 公債費	9,506	0.1	9,576	0.1	▲ 70
11 諸支出金	41,037	0.6	64,750	0.9	▲ 23,713
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	6,963,675	100.0	7,109,572	100.0	▲ 145,897

基金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
基金現在高	43,135	40,697	37,478

(4) 後期高齢者医療特別会計決算の概要

平成29年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入総額5億5,657万7千円、歳出総額5億5,550万6千円で、歳入歳出差引額（実質収支）は107万1千円の黒字となりました。

歳入 (単位：千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 後期高齢者医療保険料	341,651	61.4	319,562	59.2	22,089
2 使用料及び手数料	55	0.0	76	0.0	▲ 21
3 繰入金	212,222	38.1	218,151	40.4	▲ 5,929
4 繰越金	973	0.2	1,484	0.3	▲ 511
5 諸収入	1,676	0.3	525	0.1	1,151
合 計	556,577	100.0	539,798	100.0	16,779

歳出 (単位：千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	1,835	0.3	1,848	0.3	▲ 13
2 後期高齢者医療広域連合納付金	551,093	99.2	535,317	99.4	15,776
3 諸支出金	2,578	0.5	1,661	0.3	917
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	555,506	100.0	538,826	100.0	16,680

(5) 介護保険事業特別会計決算の概要

平成29年度の介護保険事業特別会計決算額は、歳入総額51億4,824万2千円、歳出総額50億3,083万8千円で、歳入歳出差引額（実質収支）は1億1,740万4千円の黒字となりました。

歳入 (単位：千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 保険料	803,612	15.6	786,080	15.8	17,532
2 使用料及び手数料	109	0.0	117	0.0	▲ 8
3 国庫支出金	1,365,400	26.5	1,377,124	27.6	▲ 11,724
4 支払基金交付金	1,337,337	26.0	1,277,075	25.6	60,262
5 県支出金	719,407	14.0	701,970	14.1	17,437
6 財産収入	61	0.0	68	0.0	▲ 7
7 繰入金	784,720	15.2	713,925	14.3	70,795
8 繰越金	132,230	2.6	121,364	2.5	10,866
9 諸収入	5,366	0.1	5,890	0.1	▲ 524
合 計	5,148,242	100.0	4,983,613	100.0	164,629

歳出 (単位：千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	97,172	1.9	94,028	1.9	3,144
2 保険給付費	4,671,398	92.9	4,553,634	93.9	117,764
3 地域支援事業費	129,419	2.6	81,563	1.7	47,856
4 基金積立金	29,021	0.5	42,012	0.9	▲ 12,991
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0
6 諸支出金	103,828	2.1	80,145	1.6	23,684
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	5,030,838	100.0	4,851,382	100.0	179,456

基金現在高の状況 (単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
基金現在高	65,362	88,710	54,267

(6) 農業集落排水事業特別会計決算の概要

平成29年度の農業集落排水事業特別会計決算額は、歳入総額7,634万7千円、歳出総額7,458万1千円、歳入歳出差引額（実質収支）は176万6千円の黒字となりました。

歳入 (単位：千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 分担金及び負担金	200	0.3	520	0.6	▲ 320
2 使用料及び手数料	9,264	12.1	9,227	11.1	37
3 繰入金	64,139	84.0	70,681	84.9	▲ 6,542
4 繰越金	2,742	3.6	2,611	3.1	131
5 諸収入	2	0.0	254	0.3	▲ 252
合 計	76,347	100.0	83,293	100.0	▲ 6,946

歳出 (単位：千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 農業集落排水事業費	14,854	19.9	19,038	23.6	▲ 4,184
2 公債費	59,727	80.1	61,513	76.4	▲ 1,786
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	74,581	100.0	80,551	100.0	▲ 5,970

市債現在高の状況 (単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市債現在高	345,943	393,257	440,864

(7) 公共下水道事業特別会計決算の概要

平成29年度の公共下水道事業特別会計決算額は、歳入総額1億5,366万8千円、歳出総額1億4,652万4千円で、歳入歳出差引額（実質収支）は714万4千円の黒字となりました。

歳入 (単位：千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 分担金及び負担金	1,030	0.7	1,900	1.3	▲ 870
2 使用料及び手数料	43,050	28.0	42,999	29.8	51
3 繰入金	101,336	65.9	91,041	63.0	10,295
4 繰越金	8,250	5.4	8,506	5.9	▲ 256
5 諸収入	2	0.0	19	0.0	▲ 17
合 計	153,668	100.0	144,465	100.0	9,203

歳出 (単位：千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 下水道事業費	56,610	38.6	40,911	30.0	15,699
2 公債費	89,914	61.4	95,304	70.0	▲ 5,390
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	146,524	100.0	136,215	100.0	10,309

市債現在高の状況 (単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市債現在高	737,521	812,591	891,756

2 平成30年度上半期の財政状況

(1) 一般会計及び各特別会計の予算状況

① 一般会計

平成30年度の当初予算は216億5,272万4千円（繰越事業分5億3,372万4千円を含む）でしたが、その後3回の補正で2億469万9千円を追加し、9月末現計予算額は218億5,742万3千円となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 市税	3,589,502	0	3,589,502	16.4
2 地方譲与税	307,900	0	307,900	1.4
3 利子割交付金	3,180	0	3,180	0.0
4 配当割交付金	4,370	0	4,370	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	0	3,000	0.0
6 地方消費税交付金	595,000	0	595,000	2.7
7 ゴルフ場利用税交付金	10,750	0	10,750	0.1
8 自動車取得税交付金	38,200	0	38,200	0.2
9 地方特例交付金	11,000	0	11,000	0.1
10 地方交付税	7,396,000	0	7,396,000	33.8
11 交通安全対策特別交付金	7,500	0	7,500	0.0
12 分担金及び負担金	214,180	▲ 1,782	212,398	1.0
13 使用料及び手数料	418,991	0	418,991	1.9
14 国庫支出金	2,725,615	68,120	2,793,735	12.8
15 県支出金	2,275,182	64,872	2,340,054	10.7
16 財産収入	84,618	32,843	117,461	0.5
17 寄附金	403,501	0	403,501	1.9
18 繰入金	1,093,090	69,292	1,162,382	5.3
19 繰越金	218,118	90,941	309,059	1.4
20 諸収入	162,727	8,020	170,747	0.8
21 市債	2,090,300	▲ 127,607	1,962,693	9.0
合 計	21,652,724	204,699	21,857,423	100.0

※ 平成29年度からの繰越事業を含む。

歳出予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 議会費	174,930	▲ 3,386	171,544	0.8
2 総務費	2,575,652	29,935	2,605,587	11.9
3 民生費	7,131,281	▲ 22,967	7,108,314	32.5
4 衛生費	1,738,327	▲ 10,628	1,727,699	7.9
5 農林水産業費	1,950,679	75,843	2,026,522	9.3
6 商工費	202,424	1,210	203,634	0.9
7 土木費	1,270,162	12,558	1,282,720	5.9
8 消防費	1,078,663	10,109	1,088,772	5.0
9 教育費	2,917,235	81,801	2,999,036	13.7
10 災害復旧費	28,193	28,357	56,550	0.3
11 公債費	2,359,901	0	2,359,901	10.8
12 諸支出金	215,277	4,572	219,849	1.0
13 予備費	10,000	▲ 2,705	7,295	0.0
合 計	21,652,724	204,699	21,857,423	100.0

※ 平成29年度からの繰越事業を含む。また、補正額には充用額を含む。

② 国民健康保険事業特別会計

平成30年度の当初予算は59億5,000万円でしたが、その後2回の補正で8,486万5千円を追加し、9月末現計予算額は60億3,486万円5千となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 国民健康保険税	1,005,800		1,005,800	16.7
2 使用料及び手数料	100		100	0.0
3 県支出金	4,441,879	829	4,442,708	73.6
4 財産収入	35		35	0.0
5 繰入金	498,279		498,279	8.3
6 繰越金	1	84,036	84,037	1.4
7 諸収入	3,906		3,906	0.0
合 計	5,950,000	84,865	6,034,865	100.0

歳出予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 総務費	12,680	430	13,110	0.2
2 保険給付費	4,334,375		4,334,375	71.8
3 国民健康保険事業費納付金	1,516,310		1,516,310	25.1
4 保健事業費	61,499	400	61,899	1.0
5 基金積立金	35		35	0.0
6 公債費	400		400	0.0
7 諸支出金	4,701	84,035	88,736	1.5
8 予備費	20,000		20,000	0.4
合 計	5,950,000	84,865	6,034,865	100.0

③ 後期高齢者医療特別会計

平成30年度の当初予算は5億5,210万円です。補正は行っていないため9月末現計予算額は当初予算額と同額となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	344,270		344,270	62.4
2 使用料及び手数料	50		50	0.0
3 繰入金	207,235		207,235	37.5
4 繰越金	1		1	0.0
5 諸収入	544		544	0.1
合 計	552,100	0	552,100	100.0

歳出予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 総務費	2,089		2,089	0.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	548,980		548,980	99.4
3 諸支出金	531		531	0.1
4 予備費	500		500	0.1
合 計	552,100	0	552,100	100.0

④ 介護保険事業特別会計

平成30年度の当初予算は50億8,030万円でしたが、その後2回の補正で1億1,792万7千円を追加し、9月末現計予算額は51億9,822万7千円となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 保険料	892,639		892,639	17.2
2 使用料及び手数料	50		50	0.0
3 国庫支出金	1,387,813	243	1,388,056	26.7
4 支払基金交付金	1,328,033		1,328,033	25.5
5 県支出金	727,720	31	727,751	14.0
6 財産収入	73		73	0.0
7 繰入金	743,832	250	744,082	14.3
8 繰越金	1	117,403	117,404	2.3
9 諸収入	139		139	0.0
合 計	5,080,300	117,927	5,198,227	100.0

歳出予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 総務費	108,245	365	108,610	2.1
2 保険給付費	4,774,800		4,774,800	91.9
3 地域支援事業費	195,829	159	195,988	3.8
4 基金積立金	73	28,725	28,798	0.6
5 公債費	1		1	0.0
6 諸支出金	552	88,678	89,230	1.7
7 予備費	800		800	0.0
合 計	5,080,300	117,927	5,198,227	100.0

⑤ 農業集落排水事業特別会計

平成30年度の当初予算は7,540万円です。補正は行っていないため9月末現計予算額は当初予算額と同額となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 分担金及び負担金	400		400	0.5
2 使用料及び手数料	9,000		9,000	11.9
3 県支出金	4,000		4,000	5.3
4 繰入金	61,799		61,799	82.0
5 繰越金	200		200	0.3
6 諸収入	1		1	0.0
合 計	75,400	0	75,400	100.0

歳出予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 農業集落排水事業費	18,539		18,539	24.6
2 公債費	56,461		56,461	74.9
3 予備費	400		400	0.5
合 計	75,400	0	75,400	100.0

⑥ 公共下水道事業特別会計

平成30年度の当初予算は1億3,730万円でしたが、その後2回の補正で73万7千円を追加し、9月末現計予算額は1億3,803万7千円となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 分担金及び負担金	1,210		1,210	0.9
2 使用料及び手数料	41,410		41,410	30.0
3 繰入金	94,379	▲ 3,663	90,716	65.7
4 繰越金	300	4,400	4,700	3.4
5 諸収入	1		1	0.0
合 計	137,300	737	138,037	100.0

歳出予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 下水道事業費	54,821	737	55,558	40.3
2 公債費	82,179		82,179	59.5
3 予備費	300		300	0.2
合 計	137,300	737	138,037	100.0

(2) 一般会計及び各特別会計の執行状況

① 一般会計

平成30年度の上半期（4月1日～9月30日）における収入済額は114億3,779万7千円で、9月末現計予算額に対する収入率は52.3%となっています。また、支出済額は95億1,077万9千円で、9月末現計予算額に対する執行率は43.5%となっています。

<歳入の状況>

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	調定額	収入済額	収入率
1 市税	3,589,502	3,695,223	2,487,640	69.3
2 地方譲与税	307,900	85,748	85,748	27.8
3 利子割交付金	3,180	2,370	2,370	74.5
4 配当割交付金	4,370	1,861	1,861	42.6
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	0	0	0.0
6 地方消費税交付金	595,000	385,605	385,605	64.8
7 ゴルフ場利用税交付金	10,750	4,838	4,838	45.0
8 自動車取得税交付金	38,200	18,728	18,728	49.0
9 地方特例交付金	11,000	13,769	13,769	125.2
10 地方交付税	7,396,000	5,383,926	5,383,926	72.8
11 交通安全対策特別交付金	7,500	3,423	3,423	45.6
12 分担金及び負担金	212,398	156,832	85,477	40.2
13 使用料及び手数料	418,991	419,006	211,891	50.6
14 国庫支出金	2,793,735	2,060,199	1,387,086	49.6
15 県支出金	2,340,054	1,112,414	386,804	16.5
16 財産収入	117,461	123,207	103,750	88.3
17 寄附金	403,501	400,830	204,164	50.6
18 繰入金	1,162,382	0	0	0.0
19 繰越金	309,059	373,169	373,169	120.7
20 諸収入	170,747	91,813	29,748	17.4
21 市債	1,962,693	267,800	267,800	13.6
合 計	21,857,423	14,600,761	11,437,797	52.3

※ 平成29年度からの繰越事業を含む。

<歳出の状況>

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 議会費	171,544	101,781	97,948	57.1
2 総務費	2,605,587	1,480,086	1,215,928	46.7
3 民生費	7,108,314	3,382,841	3,165,506	44.5
4 衛生費	1,727,699	714,834	609,227	35.3
5 農林水産業費	2,026,522	1,111,460	490,837	24.2
6 商工費	203,634	147,582	117,378	57.6
7 土木費	1,282,720	629,044	382,535	29.8
8 消防費	1,088,772	785,720	760,226	69.8
9 教育費	2,999,036	2,235,764	1,484,216	49.5
10 災害復旧費	56,550	23,221	2,351	4.2
11 公債費	2,359,901	1,168,768	1,168,768	49.5
12 諸支出金	219,849	15,859	15,859	7.2
13 予備費	7,295	0	0	0.0
合 計	21,857,423	11,796,960	9,510,779	43.5

※ 平成29年度からの繰越事業を含む。

② 国民健康保険事業特別会計

平成30年度の上半期（4月1日～9月30日）における収入済額は26億5,524万5千円で、9月末現計予算額に対する収入率は44.0%となっています。また、支出済額は21億3,100万7千円で、9月末現計予算額に対する執行率は35.3%となっています。

＜歳入の状況＞

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	調定額	収入済額	収入率
1 国民健康保険税	1,005,800	1,256,926	516,321	51.3
2 使用料及び手数料	100	936	166	166.0
3 県支出金	4,442,708	4,314,618	1,916,355	43.1
4 財産収入	35	33	33	94.3
5 繰入金	498,279	100,000	100,000	20.1
6 繰越金	84,037	118,517	118,517	141.0
7 諸収入	3,906	15,654	3,853	98.6
合 計	6,034,865	5,806,684	2,655,245	44.0

＜歳出の状況＞

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 総務費	13,110	6,005	5,577	42.5
2 保険給付費	4,334,375	1,728,292	1,728,292	39.9
3 国民健康保険事業費納付金	1,516,310	379,072	379,072	25.0
4 保健事業費	61,899	20,746	16,544	26.7
5 基金積立金	35	33	33	94.3
6 公債費	400	18	18	4.5
7 諸支出金	88,736	1,471	1,471	1.7
8 予備費	20,000			0.0
合 計	6,034,865	2,135,637	2,131,007	35.3

③ 後期高齢者医療特別会計

平成30年度の上半期（4月1日～9月30日）における収入済額は1億6,673万4千円で、9月末現計予算額に対する収入率は30.2%となっています。また、支出済額は1億5,962万5千円で、9月末現計予算額に対する執行率は28.9%となっています。

＜歳入の状況＞

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	調定額	収入済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	344,270	332,549	164,488	47.8
2 使用料及び手数料	50	21	23	46.0
3 繰入金	207,235	1,000	1,000	0.5
4 繰越金	1	1,071	1,071	107,100.0
5 諸収入	544	153	152	27.9
合 計	552,100	334,794	166,734	30.2

＜歳出の状況＞

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 総務費	2,089	1,519	1,408	67.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	548,980	157,952	157,952	28.8
3 諸支出金	531	265	265	49.9
4 予備費	500	0	0	0.0
合 計	552,100	159,736	159,625	28.9

④ 介護保険事業特別会計

平成30年度の上半期（４月１日～９月30日）における収入済額は23億7,738万5千円で、９月末現計予算額に対する収入率は45.7%となっています。また、支出済額は21億4,386万7千円で、９月末現計予算額に対する執行率は41.2%となっています。

<歳入の状況>

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	調定額	収入済額	収入率
1 保険料	892,639	947,458	431,419	48.3
2 使用料及び手数料	50	113	29	58.0
3 国庫支出金	1,388,056	1,329,178	743,450	53.6
4 支払基金交付金	1,328,033	1,405,073	585,450	44.1
5 県支出金	727,751	699,522	315,065	43.3
6 財産収入	73	8	8	11.0
7 繰入金	744,082	184,500	184,500	24.8
8 繰越金	117,404	117,404	117,404	100.0
9 諸収入	139	38	60	43.2
合 計	5,198,227	4,683,294	2,377,385	45.7

<歳出の状況>

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 総務費	108,610	86,925	86,236	79.4
2 保険給付費	4,774,800	1,988,499	1,988,499	41.6
3 地域支援事業費	195,988	65,839	61,175	31.2
4 基金積立金	28,798	8	8	0.0
5 公債費	1	0	0	0.0
6 諸支出金	89,230	7,949	7,949	8.9
7 予備費	800	0	0	0.0
合 計	5,198,227	2,149,220	2,143,867	41.2

⑤ 農業集落排水事業特別会計

平成30年度の上半期（４月１日～９月30日）における収入済額は4,163万7千円で、９月末現計予算額に対する収入率は55.2%となっています。また、支出済額は3,315万9千円で、９月末現計予算額に対する執行率は44.0%となっています。

<歳入の状況>

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	400	680	630	157.5
2 使用料及び手数料	9,000	4,429	4,240	47.1
3 県支出金	4,000	0	0	0.0
4 繰入金	61,799	35,000	35,000	56.6
5 繰越金	200	1,767	1,767	883.5
6 諸収入	1	0	0	0.0
合 計	75,400	41,876	41,637	55.2

<歳出の状況>

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 農業集落排水事業費	18,539	13,090	4,929	26.6
2 公債費	56,461	28,230	28,230	50.0
3 予備費	400	0	0	0.0
合 計	75,400	41,320	33,159	44.0

⑥ 公共下水道事業特別会計

平成30年度の上半期（４月１日～９月30日）における収入済額は6,990万2千円で、９月末現計予算額に対する収入率は50.6%となっています。また、支出済額は5,375万4千円で、９月末現計予算額に対する執行率は38.9%となっています。

＜歳入の状況＞

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	1,210	2,300	1,750	144.6
2 使用料及び手数料	41,410	21,821	21,008	50.7
3 繰入金	90,716	40,000	40,000	44.1
4 繰越金	4,700	7,144	7,144	152.0
5 諸収入	1	0	0	0.0
合 計	138,037	71,265	69,902	50.6

＜歳出の状況＞

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 下水道事業費	55,558	34,946	12,665	22.8
2 公債費	82,179	41,089	41,089	50.0
3 予備費	300	0	0	0.0
合 計	138,037	76,035	53,754	38.9

3 住民の負担の概況

市財政の中で、市民の皆さんが直接負担するものに市税、負担金、使用料及び手数料があり、これらの財源を自主財源といいます。

自主財源のうち最も大きな比率を占めているのが市税です。平成30年度上半期の市税の収入状況は下記のとおりで、調定額36億9,522万3千円に対して、収入済額が24億8,764万円で67.3%の収入率となっています。

(1) 市税の収入状況

科 目	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)
市 民 税	1,280,018	681,733	53.3
固 定 資 産 税	2,145,741	1,566,718	73.0
軽 自 動 車 税	156,785	145,836	93.0
市 た ば こ 税	110,034	91,391	83.1
鉦 産 税	2,645	1,962	74.2
計	3,695,223	2,487,640	67.3

※収入率は小数点第2位を四捨五入。

4 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

市債は、道路改良、学校施設整備や災害復旧事業など一時的に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるために借り入れ、後年度の市民に応分の負担を求め一定の割合で償還していく長期の借入金です。

① 一般会計

起債目的別

(単位：千円, %)

区 分	29年度末 現在高	H30年4月～ 9月末までの 元金償還額	H30年4月～ 9月末までの 借入額	H30年9月末 現在高	構成比
普通債	12,871,088	775,943	267,800	12,362,945	59.7
総務債	152,159	5,772		146,387	0.7
衛生債	44,756	2,770		41,986	0.2
農林水産債	151,125	22,726		128,399	0.6
土木債	740,822	107,873		632,949	3.1
公営住宅債	449,222	30,465		418,757	2.1
消防債	1,052,793	12,712		1,040,081	5.0
教育債	2,037,475	93,795		1,943,680	9.4
過疎債	8,242,736	499,830	267,800	8,010,706	38.6
災害復旧債	205,308	925	0	204,383	1.0
土木債	193,000	672		192,328	0.9
農林水産債	12,308	253		12,055	0.1
その他	8,488,004	316,268	0	8,171,736	39.4
減税補てん債	104,130	13,790		90,340	0.4
臨時税収補てん債				0	0.0
臨時財政対策債	8,359,598	301,033		8,058,565	38.9
減収補てん債	24,276	1,445		22,831	0.1
合 計	21,564,400	1,093,136	267,800	20,739,064	100.1

借入先別

(単位：千円, %)

区 分	29年度末 現在高	H30年4月～ 9月末までの 元金償還額	H30年4月～ 9月末までの 借入額	H30年9月末 現在高	構成比
政府資金	16,051,878	861,076	267,800	15,458,602	74.6
財政融資資金	15,320,512	777,874	267,800	14,810,438	71.4
簡易生命保険資金	665,864	65,726		600,138	2.9
郵便貯金資金	65,502	17,476		48,026	0.3
地方公共団体金融機構	3,584,310	128,644		3,455,666	16.7
その他（銀行等）	1,928,212	103,416		1,824,796	8.8
合 計	21,564,400	1,093,136	267,800	20,739,064	100.1

②農業集落排水事業特別会計

起債目的別

(単位：千円, %)

区 分	29年度末 現在高	H30年4月～ 9月末までの 元金償還額	H30年4月～ 9月末までの 借入額	H30年9月末 現在高	構成比
農業集落排水事業	339,718	19,758		319,960	99.0
過疎対策事業	6,225	2,839		3,386	1.0
合 計	345,943	22,597	0	323,346	100.0

借入先別

(単位：千円, %)

区 分	29年度末 現在高	H30年4月～ 9月末までの 元金償還額	H30年4月～ 9月末までの 借入額	H30年9月末 現在高	構成比
政府資金	214,193	14,461	0	199,732	61.8
財政融資資金	214,193	14,461		199,732	61.8
地方公共団体金融機構	131,750	8,136		123,614	38.2
合 計	345,943	22,597	0	323,346	100.0

③ 公共下水道事業特別会計

起債目的別

(単位：千円, %)

区 分	29年度末 現在高	H30年4月～ 9月末までの 元金償還額	H30年4月～ 9月末までの 借入額	H30年9月末 現在高	構成比
下水道事業	693,487	22,289		671,198	95.4
過疎対策事業	44,034	11,858		32,176	4.6
合 計	737,521	34,147	0	703,374	100.0

借入先別

(単位：千円, %)

区 分	29年度末 現在高	H30年4月～ 9月末までの 元金償還額	H30年4月～ 9月末までの 借入額	H30年9月末 現在高	構成比
政府資金	448,731	24,402		424,329	60.3
財政融資資金	373,306	21,499		351,807	50.0
簡易生命保険資金	75,425	2,903		72,522	10.3
地方公共団体金融機構	288,790	9,745		279,045	39.7
合 計	737,521	34,147	0	703,374	100.0

(2)一時借入金

一時借入金は、歳入と歳出が調和を欠いて、一時的に歳計現金が不足を生じる場合の資金繰りとして借り入れるもので、その限度額は予算で定められています。

なお、平成30年度上半期については、一時借入金の借り入れはありません。

本市の主な財産（土地、建物、山林、債権、物品、基金等）の状況は、次のとおりです。

（平成30年9月30日現在）

区 分	現 在 高	内 容
土 地 （ 面 積 ）	15,269,406.32 m ²	行政財産 4,645,592.39 m ²
		公用財産 109,700.28 m ²
		公共用財産 4,535,892.11 m ²
		普通財産 10,623,813.93 m ²
建 物 （ 延 べ 面 積 ）	257,892.34 m ²	行政財産 236,044.91 m ²
		公用財産 15,766.99 m ²
		公共用財産 220,277.92 m ²
		普通財産 21,847.43 m ²
山 林	189,375.15 m ³	立木の推定蓄積量 189,375.15 m ³
動 産	1,290 基	石燈籠（小型） 1,290 基
	5 基	石燈籠（大型・対） 5 基
物 権	5	温泉権 5
有 価 証 券	48,178,650 円	株券（九州電力株式会社ほか） 48,178,650 円
出 資 に よ る 利 権	215,942,950 円	出資金（県農業信用基金協会ほか） 170,243,150 円
		出捐金（県信用保証協会ほか） 45,699,800 円
物 品	214 台	公用車 213 台
		旧特攻機 1 台
債 権	8,750,000 円	仏壇産業後継者育成確保貸与資金貸付金 8,750,000 円
基 金	9,089,717,901 円	積立基金 8,568,608,190 円
		財政調整基金 4,059,879,001 円
		減債基金 214,204,746 円
		ひとづくり基金 7,643,479 円
		地域づくり推進基金 16,581,786 円
		快適環境整備基金 46,427,286 円
		ふるさと振興基金 34,552,832 円
		きばいやんせ南九州市ふるさと基金 225,184,647 円
		平和基金 686,677,834 円
		地域福祉基金 229,113,555 円
		中山間ふるさと・水と土保全基金 15,012,591 円
		団体営土地改良事業基金 12,790,122 円
		公共施設等整備基金 1,229,224,178 円
		学校整備積立基金 611,934,585 円
		岩崎育英基金 30,000,000 円
		社会教育施設整備基金 502,422,210 円
		庁舎建設整備基金 511,696,563 円
		地域環境整備事業基金 6,367,215 円
		まちづくり支援自動販売機基金 6,451,046 円
		かごしまエコファンドクレジット事業基金 268,452 円
		石油貯蔵施設立地対策等交付金基金 7,337,000 円
		国民健康保険財政調整基金 49,469,134 円
		介護保険介護給付費準備基金 65,369,928 円
		定額運用基金 521,109,711 円
		土地開発基金 226,026,177 円
		国民健康保険高額療養資金貸付基金 9,000,000 円
		肉用牛特別導入事業基金 31,930,558 円
		乳用牛導入事業基金 42,000,000 円
		奨学金貸付基金 212,152,976 円